

第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人宮城教育大学

1 全体評価

宮城教育大学は、教員養成教育と現職教育を両輪とする地域に密着した教育を行うことを目標としている。第2期中期目標期間においては、教育者としての使命感を持ち、広い視野や高度の専門性、実践的な教育能力・指導力を具えた個性豊かな教員の養成や、教育現場に生起する困難な諸課題の解決や国際理解教育、国際教育協力の活動に取り組むこと等を目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況は、すべての項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」である。業務実績のうち、主な特記事項については以下のとおりである。

（教育研究等の質の向上）

ユネスコスクール支援大学間ネットワーク（ASPUnivNet）において、持続可能な開発のための教育（ESD）やユネスコ・スクール研修会を中心とした事業を各地で実施しており、平成24年度以降、ユネスコスクール東北大会やユネスコスクール宮城県大会を継続的に開催している。また、ASPUnivNetアジア・太平洋地域における学校間交流の主幹大学としてRICEプロジェクトを推進している。さらに、平成26年度の東北の自然環境と防災および国際連携をコアとしたグローバル人材の育成とESD地域モデルの創出事業の採択により、東日本大震災の経験を踏まえた防災面での地域の課題に関するESD活動等に取り組んでいる。

（業務運営・財務内容等）

小学校外国語活動の必修化に伴う「小学校英語教育研究センター」の設置や東日本大震災からの復興に向けた「教育復興支援センター」の設置等、社会の要請に応える組織整備を迅速に行うとともに、外部資金や寄附金獲得のため、外部資金に関する情報提供機能の充実や役員による企業訪問等の取組を実施し、獲得額の増加が図られている。

一方で、自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する1事項について、中期計画を十分に実施していないと認められる。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

| <評価結果の概況> | 非常に優れている | 良好 | おおむね良好 | 不十分 | 重大な改善事項 |
|----------------------------|----------|----|--------|-----|---------|
| (I) 教育に関する目標 | | | ○ | | |
| ①教育内容及び教育の成果等 | | | ○ | | |
| ②教育の実施体制等 | | | ○ | | |
| ③学生への支援 | | | ○ | | |
| (II) 研究に関する目標 | | | ○ | | |
| ①研究水準及び研究の成果等 | | | ○ | | |
| ②研究実施体制等 | | | ○ | | |
| (III) 社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標 | | | ○ | | |
| ①地域を志向した教育・研究 | | ○ | | | |
| ②社会との連携や社会貢献 | | | ○ | | |
| ③国際化 | | | ○ | | |
| ④附属図書館・センター等 | | | ○ | | |

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に関する中期目標（3項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①教育内容及び教育の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（10項目）のうち、1項目が「良好」、9項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 教育支援ボランティア活動の推進

ディプロマ・ポリシーの柱の一つである、強い使命感と責任感を持ち、豊かな人間力を具えた教師、の方針を実現するため、ボランティア活動等の学内外における課外活動の充実に向けた支援体制を整備している。これらにより、教育支援ボランティア活動として、長期休業期間や土日を利用し被災地に学生を派遣し補習授業を実施する教育復興支援塾事業へ参加した学生数は、平成24年度から平成27年度において、延べ2,214名となっている。

②教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

③学生への支援に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標(4項目)のうち、1項目が「良好」、3項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 特別支援教育マインドの育成

すべての学生に特別支援教育マインドを育むという理念の下、「しょうがい学生支援室」を設けており、第2期中期目標期間(平成22年度から平成27年度)も『しょうがい学生支援の基礎知識』の冊子を配布するなど、教職員や支援学生の啓発を行っている。また、特別な配慮が必要な幼児・児童・生徒に対する支援に向けての教育活動を、附属特別支援学校を中心に、教育実習や介護等体験等を通して実施している。

(特色ある点)

○ 就職サポート体制の整備

学部卒業生及び大学院修了生の中で教職に就いた者等を対象に学校訪問調査を継続的に実施している。その検証結果を教員採用試験に向けた受験指導や、平成27年度の学校勤務のためのオリエンテーション講座をはじめとする、教員採用試験合格者を対象とするフォローアップ講座に反映するなど、就職に関するサポート体制を整備している。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に関する中期目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 研究成果の社会への還元

教室におけるICT環境を充実するため、タブレット型端末を利用することで、テレビを電子黒板以上の機能にできるアプリケーションを開発し、教科指導における宮城県のICT活用の標準アプリとして宮城県に公式に認定されている。また、国際的にも利用が広がっており、国内外で2万件近くダウンロードされている。さらに、今日的な問題である体罰に関する研究成果は、教員免許状更新講習を通して現職教員に共有し、その資質向上に寄与するとともに、神奈川県教育委員会刊行の『体罰防止ガイドライン』の中で紹介されるなど、国内外に向けて研究成果の還元を図っている。

②研究実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

(Ⅲ) その他の目標

(1) 社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「その他の目標」に関する中期目標(4項目)のうち、1項目が「良好」、3項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 地域を志向した教育・研究に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「地域を志向した教育・研究に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 自治体と連携した教員の資質向上を図る取組

平成25年度に文部科学省の知(地)の拠点整備事業(大学COC事業)の採択により、宮城県及び仙台市教育委員会と生涯学び続け深化する教員の育成(イノベーティブ・ティーチャー養成)に関して協議する組織を構築するとともに、教員の養成と現職教員の研修の一体化を図るため、イノベーティブ・ティーチャー養成・育成マップ等を作成している。また平成26年度から平成27年度に、ICT技術の授業における活用を進める中で、教員の資質向上を図る取組をモデル校において実施している。さらに、大学教員や学生、宮城県内の現職教員が授業・研修等の映像記録である教育情報を交換できるCloud for Innovative Teaching(CIT)システムを構築している。

② 社会との連携や社会貢献に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 他大学との連携による復興支援

平成23年度に教育復興支援センターを設置し、宮城県や仙台市教育委員会等との連携の下、被災地の学校における支援ニーズの調査を行い、全国の大学と連携し、学習支援や教員補助等の学生ボランティア活動を行っている。また、山形大学、福島大学と連携し、南東北大学連携研究会を設置し、『災害復興学テキスト』の作成や、各大学主催の災害復興学市民講座、南東北3大学連携シンポジウム等を実施している。

③ 国際化に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「国際化に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 国境を越えた持続発展教育の学びの推進

ユネスコスクール支援大学間ネットワーク(ASPUnivNet)において、持続可能な開発のための教育(ESD)やユネスコ・スクール研修会を中心とした事業を各地で実施しており、平成24年度以降、ユネスコスクール東北大会やユネスコスクール宮城県大会を継続的に開催している。また、ASPUnivNetアジア・太平洋地域における学校間交流の主幹大学としてRICEプロジェクトを推進している。さらに、平成26年度の東北の自然環境と防災および国際連携をコアとしたグローバル人材の育成とESD地域モデルの創出事業の採択により、東日本大震災の経験を踏まえた防災面での地域の課題に関するESD活動等に取り組んでいる。

④ 附属図書館・センター等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「附属図書館・センター等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 特別支援教育等に関する情報提供や指導

第2期中期目標期間において開催した5回の特別支援教育フォーラム等により、特別支援教育等に関する情報提供・研修機会の提供に取り組んでいる。また仙台市教育委員会の学校生活支援巡回相談事業に協力し、ADHD・発達障害児等への対応に関する学校現場支援や、学校コンサルテーション活動を実施することにより、学校に対する指導及び支援を行っている。

(2) 附属学校に関する目標

附属学校園は、学部及び大学院の教育と密接な連携と協力を図ることや、大学と共同して教育現場に生起する種々の今日的課題に取り組み、その成果を地域社会に積極的に還元すること等の活動を推進することにより、その存在意義を明確にしていくことを目標としている。

教育課題については、文部科学省の研究開発学校への指定を受け、次期学習指導要領改訂への対応等、様々な教育課題に係る研究開発を行い、学校現場が抱える教育課題について先導的に取り組んでいる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 新たな教育課題等への先導的な取組

附属中学校は、平成26年度から文部科学省の研究開発学校に指定されており、新しい学習指導要領の改訂や21世紀型スキルの確認、ICT教育、キャリア教育等に関して、公立学校では実践しにくい分野・領域等での授業開発等に取り組んでいる。また、平成26年度から中高校生の社会参画に係る実践力育成のための調査研究を実施しており、社会科や総合的な学習の時間等を活用して体験的・実践的な学修を行うためのプログラムの開発や、生徒の主権者意識を涵養するための研究を行っている。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況>

| | 非常に 優れている | 良 好 | おおむね 良好 | 不十分 | 重大な 改善事項 |
|-------------------|--------------|-----|------------|-----|-------------|
| (1) 業務運営の改善及び効率化 | | ○ | | | |
| (2) 財務内容の改善 | | ○ | | | |
| (3) 自己点検・評価及び情報提供 | | | ○ | | |
| (4) その他業務運営 | | ○ | | | |

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載7事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学長のリーダーシップに基づく戦略的・機動的な資源配分

重点的に取り組むべき事項である防災教育や反転授業、国立大学改革プランに基づく「教員養成大学としてのグローバル化」等に取り組むための予算を確保し重点配分するなど、学長のリーダーシップによる予算の機動的な運用を推進している。さらに、平成27年度には、第3期中期目標期間における予算配分に向け、取組・事業ごとに予算・執行状況の洗い出しやヒアリングを行い、業務の継続・見直し・廃止を検討する仕組みを構築しており、予算の一層の機動的な運用を行っている。

○ 迅速な意思決定に基づく社会の要請に応える組織整備

小学校外国語活動の必修化に伴い、全国に先駆け「小学校英語教育研究センター」を設置（平成22年度）し、英語教育フォーラム・セミナーの開催や小学校教員のための中学校英語免許取得講習等を実施している。また、東日本大震災の発生から3か月後には、東日本大震災で甚大な被害を被った教育の復興に向けた「教育復興支援センター」を設置し、被災地の学校や教育委員会等と連携して大学生ボランティアを5年間で約9,500名派遣するなど、社会からの要請に応えるための組織整備を極めて迅速に行っている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載5事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 外部資金獲得に向けた取組とその成果

外部資金に関する情報提供機能の充実を目的として、平成23年度に研究協力系のウェブサイトを大幅にリニューアルしている。あわせて、競争的資金等公募情報を毎週更新するとともに、更新情報を全職員にメールで通知するなど、外部資金獲得のための積極的な情報提供を継続して行った結果、外部資金の受入額は、1,400万円（平成22年度）から1億7,668万円（平成27年度）へと大幅に増加している。

○ 寄附金収入の大幅な増

財団等が行う助成金公募への積極的な応募を促すとともに、役員が企業訪問を行うなど、寄附金獲得に係る積極的な取組を実施した結果、第1期中期目標期間から第2期中期目標期間にかけての寄附金収入の伸び率は約82.9%となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期目標の達成状況がおおむね良好である

(理由) 中期計画の記載6事項中5事項が「中期計画を十分に実施している」と認められるが、1事項について「中期計画を十分には実施していない」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学生を通じた自己点検の仕組みの構築

学生の教員としての資質能力を確認するため、平成22年度入学者から、e-ポートフォリオを導入しており、各学生の学習履歴、課外活動も含めた様々な場面で身につけた資質能力の把握を可能としている。また、卒業生・修了生に対しては、毎年度アンケート調査を実施し、教育内容・方法や大学のサポート体制等について、入学から卒業までを振り返る評価を実施するとともに、平成25年度からは卒業生が勤務している学校の校長等との対談に基づき、大学として高く評価されている点や弱い点を調査・分析しており、得られた改善点を踏まえ、卒業後に学校勤務を予定している学生を対象にした学校勤務のためのオリエンテーション講座を実施している。

(改善すべき点)

(法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項)

○ 中期計画の未達成

「点検・評価の基本方針(平成16年12月8日制定)に基づき自己点検・評価を実施し、大学の絶えざる改善・向上に資する。(実績報告書29頁・中期計画【70】)」については、理事・副学長等によるヒアリングの実施や自己点検に基づく各認証評価の受審等を行っているものの、平成27年度計画において予定していた自己点検・評価制度の見直しに至っていないことから、中期計画を十分には実施していないものと認められる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載7事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(改善すべき点)

○ 入学者選抜における出題ミス

入学者選抜における出題ミスについて、平成27年度評価において評価委員会が課題として指摘していることから、現在改善に向けた取組は実施されているものの、引き続き再発防止に向けた積極的な取組を実施することが望まれる。